

刊行にあたって 広瀬 裕子——003

I 特集1 人口変動と教育政策

少子化時代における学校・家庭・地域連携の意義と関係施策の検討

——「小規模校化」と「通学区域の拡大化」に注目して 佐藤 晴雄——008

少子高齢社会における教育政策研究の課題

——教育政策概念の現代的再審 三上 和夫——018

少子化をめぐる家族政策

——家族はなぜ批判されるのか 広井 多鶴子——030

人口激減社会の力学的考察

小畑 和——039

II 特集2 子ども政策の評価・検証システムと子どもの権利条約

韓国における子ども政策の成果と検証の課題 李 在 然——054

日本における子ども政策評価・検証システム 荒牧 重人——062

国連・子どもの権利委員会の勧告と子どもの権利

モニタリングセンターの活動 金 炯 旭——071

子どもの権利条約第3回日本政府報告書の分析と課題 平野 裕二——080

子ども政策の評価・検証システムと子どもの権利条約

——日本と韓国の制度比較を通して 喜多 明人——089

III 特集3 2007年教育三法をめぐる教育政策の分析

教育三法改正、新学習指導要領とこれからの教育

——新自由主義と国家管理主義の教育政策の展開 佐貫 浩——094

教育政策と学校現場

——東京都の教育行政における「教育課程の管理」を巡る諸問題 青木 茂雄——103

教員免許更新制と大学 藤本 典裕——113

課題研究 まとめ 児玉 弥生——121

IV 投稿論文・教育政策フォーラム

[投稿論文]

フランスにおける通学区域制度改革とその影響 小林 純子——126

1930年代フランスにおける少子高齢化問題と出産奨励運動

——「人口問題教育」の成立と関わって 河合 務——140

道州制構想における教育

——小・中・高校に関する教育行財政と住民自治を中心に 久保田 貢——155

[教育政策フォーラム]

公立高等学校の学校評価における教育委員会の役割 岩崎 保道——170

V 内外の教育政策・研究動向

[内外の教育政策研究動向 2008]

国内の教育政策研究動向 赤尾 勝己——180

韓国における教育政策と研究の動向 高 鐫/翻訳:高 吉嬉——188

[内外の教育政策動向 2008]

政府・文部科学省・中央諸団体の教育政策動向 仲田 康一——203

地方自治体における教育政策動向 島田 桂吾——210

ユネスコの文明間対話事業における政策動向 見原 礼子——219

VI 書評・図書紹介

[書評]

姉崎 洋一著『高等継続教育の現代的展開——日本とイギリス』 佐藤 千津——228

久富 善之編著『教師の専門性とアイデンティティ
——教育改革時代の国際比較調査と国際シンポジウムから』 青木 研作——232

下夷 美幸著『養育費政策にみる国家と家族——母子世帯の社会学』 池田 祥子——236

[図書紹介]

貝塚茂樹著『戦後教育は変わるのか
——「思考停止」からの脱却をめざして』 青木 純一——241

F.C.ファウラー『スクールリーダーのための教育政策研究入門』 荒井 英治郎——243

佐貫浩・世取山洋介編『新自由主義教育改革——その理論・実態と対抗軸』 荻野 亮吾——245

VII 英文摘要——248

VIII 学会記事——258

日本教育政策学会会則/同・会長及び理事選出規程/同・年報編集委員会規程/
同・年報編集規程/同・年報投稿・執筆要領/同・申し合わせ事項/同・第6期役員
一覧/同・年報編集委員会の構成

編集後記 前原 健二——266